

スペイン政治における新興政党登場の意味

—— 二大政党制から多党制へ？¹⁾ ——

永田智成

1. はじめに

2015年に行われたスペインの総選挙は、政党システムに大きな変化をもたらした。人民党（PP）が大勝した2011年の総選挙では、PPと野党第一党の社会労働党（PSOE）の両党で下院の総議席の約73%を占めたが、この2015年の総選挙では、両党が占める下院の議席率が約51%に下落し、新たに下院においてポデモスと市民党があわせて約38%の議席を獲得するに至ったのである。2019年の総選挙では新たにVOXが下院で議席を獲得し、かつての政党システムは完全に過去のものになった感がある。何が要因でこのような政党システムの変化がスペインにおいて生じたのであろうか。これが本稿の問いである。

スペインの政党システムは、1970年代後半から80年代前半に完了した民主化期に形成され、1982年の総選挙以降、二大政党が下院において常に70%以上の議席を占め、約40年間PPとPSOEが交互に政権を運営してきた。民主化以降、現政権まで連立政権の経験がなく、ずっと国政では単独政権であった。ただし、二大政党のうちいずれかの政党が下院の過半数を占めるとは限らず、特に1993年の総選挙以降、少数政権となった場合、下院で議席を獲得しているカタルーニャやバスクの地域政党に閣外協力を求めて政権運営をしてきた歴史がある[Field 2016]。よって、2015年までのスペインの政党システムの特徴は、国政の二大政党と地域政党で主に構成されていたとすることができる。

何が原因でこのような政党システムへと変化してしまったのであろうか。選挙制度の変更は政党システムを変化させる要因になり得ることが知られているが、スペインの選挙制度は民主化期に制定された選挙制度から大きな変更がなされていない。したがって、2015年の政党システムの変化について、その要因を選挙制度の変更を求めることはできない。他の要因を探る必要がある。なお、スペインの選挙制度の特徴については後に詳しく述べたい。スペインの選挙制度は、新規政党の参入が難しいことで知られているからである。

イングルハートは、有権者の価値観の変容が既存の政党とは異なる政党への支持につながることを示唆している[イングルハート 1993]。イングルハートが念頭に置いているのは、脱物質的価値観の広がりにより、環境保護政党への支持の広がりであるものの、この指摘を援用して、スペイン

1) 本稿は日本政治学会 2022年度総会・研究大会のC2「現代欧州における価値対立と政治」において報告した「スペインにおける政党システムの変化」における報告をベースとしている。また本稿は、南山大学2022年度パッハ研究奨励金I-A-2の研究成果の一部である。

の事例を考えてみよう。

2011年5月15日、スペイン各地で同時多発的にいわゆる15-M運動と呼ばれる社会運動が発生した。スペインでは2008年にリーマン・ブラザーズが経営破綻したことに端を発した世界恐慌の直撃を受け、深刻な経済危機に見舞われた。しかし2008年に成立したPSOEの第二次サパテロ政権は、経済的な混乱を鎮めることができなかった。また、失業により住宅ローンが払えず、家を失う者が続出した。15-M運動に参加した人々は、政治家や銀行といった危機の現状を作り出した既存の秩序への怒りをあらわにして、都市の中心的な公共空間を占拠し、参加者による全会一致を原則とした直接民主主義的な意思決定の実践を伴う形で抗議を続けたのである。15-M運動は後のウォールストリート占拠運動に強い影響を与えたとされる〔池田2014: 80-81〕。この15-M運動に端を発して登場したのが2015年の総選挙で初めて議席を獲得したポデモスとされている〔Canal 2017: 536-537〕。このように新興政党であるポデモスと15-M運動の関係は深いことから、本稿では15-M運動について振り返ることとする。

新たな価値観に基づいて新興政党が登場する可能性があることは理解できたが、すでに若干触れたように、スペインの選挙制度は新政党の参入障壁が高い制度である。では、どうしてこれらの新興政党は一定以上の議席を下院において獲得することができたのであろうか。

メグイドはいわゆる極右政党など極端な争点を掲げる政党（ニッチ政党）が台頭できるかどうかは、選挙制度に影響されることなく、既存政党の戦略によると主張する。つまり既存政党がニッチ政党の政策に近接してくる場合、ニッチ政党の台頭は望めないが、既存政党がニッチ政党と争点距離を置く場合、ニッチ政党の台頭確率は高まると主張する〔Meguid 2005: 349-350〕。スペインの場合、ポデモスなどの新興政党が既存政党の腐敗を訴えて登場したというところから、この理論が当てはまる事例と考えられるのではないだろうか。

新興政党の登場は政党システムの変化だけでなく、この新たな政党システムの下で安定した政権の樹立を困難にした。議席率の低下した二大政党は、これまでのように地域政党の協力を得ても過半数を獲得することができず、2015年の総選挙の後に行われた首班指名では、どの首相候補も賛成多数を得ることができず、憲法の規程にしたがい、史上初めて国政の出直し選挙となった²⁾。続く2019年の総選挙後においても、首班指名を得る党首がいなかったことから、出直し選挙となった。

しかも短期間で繰り返される出直し選挙では、一つの政党の党首が首班指名を受けられるようになる劇的な議席配分の変化は望めないため、出直し選挙は根本的な解決にならない。連立政権のための事前交渉が慣習化されていないスペインにおいては、出直し選挙の規程では問題の解決にならず、多党制のもとでは不安定性が継続するということが確認されている。

他方、この政党システムがこのまま固定化されていくのかという疑問が残る。中位投票者定理が示すように、ニッチな政党が議席を獲得し、最大化戦術に舵を切ると、包括政党へと転換する中で党組織に変調をきたすことが考えられる。キツェルトが指摘するように、党内のプラグマティストが増加すれば、最大化戦術に舵を切ることになるが、その政策選好位置にすでに既存政党が存在していれば、競合するリスクもある〔Kitschelt 1994〕。実際、2015年の総選挙で初めて国政での

2) スペインの首班指名は、ある候補者に対して、賛成か反対かを下院議員が表明するシステムをとる。1回目の投票においては、絶対多数の賛成が必要となり、2回目の投票では相対多数の賛成で首相に指名される。1回目の投票から60日が経過してもいずれの候補者も首班指名を受けられない場合、議会は解散となり、選挙のやり直しとなる。

議席を獲得した市民党は、迷走してすでにピークを過ぎている感があり、ポデモスにしても創設者のイグレスィアスは現状すでに政界を去っている。VOXにしても、登場時の過激さは鳴りを潜めている。本稿では、2015年以降に登場したこれら新興政党の性質に焦点を当て、政治過程において性質が変容したのかそれともイメージほどの過激さはなかったのかを検討し、スペインの政党システムはこのまま固定化されていくのか暫定的な分析を試みたい。

以上の検討から、最初にスペインの選挙制度について確認した後、民主化以降のスペインの政党システムの変遷について概観する。その後、新興政党が議席を獲得する上で契機と考えられる15-M運動について確認し、今後のスペインの政党システムを占う上でも、こうした新規に参入した政党の性格について検証する。

2. スペインの選挙制度

スペインの選挙制度は、1970年代後半の民主化期に定められ、それ以来大きな変更なく今日に至っている。スペインは二院制であるが、上院はほとんど政局に影響を及ぼさないため、ここでは下院に絞って述べる。

スペインの下院選挙の定数は350であり、50ある県と2つの自治都市を選挙区とした拘束名簿式比例代表制で行われる。あらかじめ県には2議席、自治都市には1議席が配分され、残りの248議席は各県の有権者の数に応じて配分される。図1は2019年の全選挙区の定数を表している。また、いわゆる足切り条項があり、各選挙区において得票率が3%に満たない政党は議席獲得の権利を失う。

ボスクによれば、スペインの選挙制度は以下のような特徴を持つ。まず、定数350に対して選挙区が52あるので、平均すると各選挙区の定数は6.7である。この数字はヨーロッパで比例代表制の選挙が行われている国の中でアイルランドに次いで小さい数字である。ただ、図1を見ればわかるように、マドリッド選挙区やバルセロナ選挙区といった定数が30を超えている選挙区が存在しているため、結果として28もの選挙区が定数6未満である。

つまり比例代表制で選挙が行われておきながら、実際のところは定数が小さい選挙区が多いため比例代表制らしからぬ結果が生じているのである。得票率と議席率を比べると、大政党は得票率に比べて議席率が高くなるプレミアがついていることがわかる。逆に小政党は得票率に比べて議席率が低くなるペナルティを受けている。表1は2019年（秋）の下院の選挙結果である。この選挙制度が有力な第三政党の存在を難しくさせ、二大政党制に近づけていたとすることができよう。

すでに述べたように、2015年までPSOEとPPという二大政党は、単独過半数を獲得できない場合、地域政党に閣外協力を求めて政権を維持してきた。それが可能となったのも、特にカタルーニャの地域政党はバルセロナ選挙区があるおかげで、この制度の下でも大きなペナルティを受けることがなく、安定して議席を占めていたからである。表1の下から3つの政党はいずれもカタルーニャの地域政党である。いずれの政党も大きなペナルティを受けていない。そして、カタルーニャの4つの選挙区では、国政政党が泡沫政党になるほど、地域政党の力が常に強いことで知られている[Bosch 2018]。

最後に新規参入障壁について述べる。下院で立候補するためには、選挙区の選挙人名簿に登録されている人の少なくとも1%の署名が必要となる。また、前回の選挙において上下両院で議席を得



図1 下院の選挙区と定数（2019年）

Colaboradores de Wikipedia. "Diputados por circunscripción (elecciones al Congreso de los Diputados, 2019)" [en línea]. *Wikipedia, La enciclopedia libre*, Creado el: 19 de marzo de 2019 [consulta: 31 de agosto del 2022]. Disponible en (<<https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=77445966>>)

表1 2019年（秋）の下院の選挙結果

	得票数	得票率	議席数	議席率	議席率-得票率
PSOE	6,792,199	28.67%	120	34.29%	5.62%
PP	5,047,040	16.69%	89	25.43%	8.74%
VOX	3,656,979	15.86%	52	14.86%	-1.00%
Unidas Podemos	2,381,916	11.06%	26	7.43%	-3.63%
Ciudadanos	1,650,318	10.26%	10	2.86%	-7.40%
ERC-SOBIRANISTES	874,859	3.89%	13	3.71%	-0.18%
En Comú Podem	549,173	2.35%	7	2.00%	-0.35%
JxCAT-JUNTS	530,225	1.91%	8	2.29%	0.38%

Infoelectoral: (<<https://infoelectoral.interior.gob.es/opencms/es/elecciones-celebradas/resultados-electorales/>>) (Last accessed: 2022/08/31)

ていなかった政党、選挙連合、または選挙連立は、その選挙区で選挙人名簿に登録された有権者の少なくとも0.1%の署名が必要となる³⁾。このように現職が有利な制度となっており、制度面から見ると、スペインにおいて新興政党が議席を獲得するのは困難であると言えよう。

3. スペインの政党システム

冒頭で述べたように、1982年以降2015年までの長きにわたり、PSOEとPP（1989年までは国民同盟：AP）が下院の議席のほとんどを占め、交代で政権を担当してきた。2019年から連立政権となったものの、2015年に政党システムが変化して以降もPSOEまたはPPが政権を担当するという構図は今のところ変わっていない。

投票行動も固定化しており、1982年と2015年という劇的な変化が起きた総選挙を除くと、前回選挙と異なる投票行動をした有権者は平均して8%である。左右イデオロギーの壁も高いとされ、前回選挙と異なる投票を行った有権者のうち、同一ブロックでの投票は平均60%である [Calvet 2020: 304-307]。このような投票行動の傾向もあわさって、国政においては二大政党が目立ってお

表2 下院の選挙結果（1977-2019II）

	1977	1979	1982	1986	1989	1993	1996	2000
UCD → CDS	165	168	11	19	14			
PSOE	118	121	202	184	175	159	141	125
AP → PP	16	10	107	105	107	141	156	183
PCE → IU	20	23	4	7	17	18	21	8
UPyD								
PODEMOS ⇒ UP								
C's								
VOX								
En Comú Podem								
Compromís-Podemos								
PDPC → CiU → CDC → JxCAT	11	8	12	18	18	17	16	15
PNV	8	7	8	6	5	5	5	7
ERC			1			1	1	1
投票率	78.83	67.43	79.97	70.49	69.74	76.44	77.38	68.71

3) Artículo 169 de la Ley Orgánica 5/1985, de 19 de junio, del Régimen Electoral General.

	2004	2008	2011	2015	2016	2019I	2019II
UCD → CDS							
PSOE	164	169	110	90	85	123	120
AP → PP	148	154	186	123	137	66	89
PCE → IU	5	2	11	2			
UPyD		1	5				
PODEMOS ⇒ UP				42	45	24	26
C's				40	32	57	10
VOX						24	52
En Comú Podem				12	12	7	7
Compromís-Podemos			1	9	9	1	
PDPC → CiU → CDC → JxCAT	10	10	16	8	8	7	8
PNV	7	6	5	6	5	6	6
ERC	8	3	3	9	9	15	13
投票率	75.66	73.85	68.94	69.67	66.48	75.75	66.2

Infoelectoral: <<https://infoelectoral.interior.gob.es/opencms/es/elecciones-celebradas/resultados-electorales/>> (Last accessed: 2022/08/31)

り、実際、下院における有効政党数は1977年総選挙後に2.89を記録して以降、ほとんど変わらず、2011年の総選挙後も2.60を記録している [Bosch 2020: 287]。しかしバルベラとコレアは、スペインに存在する政党の性格の違いに着目する必要があると述べる。スペインではPPやPSOEといった国政政党の他にスペインには有力な地域政党が存在する。そしてその地域政党も大きく3種類に分けることができる。①地方議会において議席を有し、国会においても議席を有している地域政党、②地方議会において議席を有するが、国政政党と姉妹政党として提携している政党、③地方議会において議席を有するが、国会では議席を有していない政党、である。つまり①の事例があるため、有効政党数のみに着目しても、実態がわかりにくいという主張である。

①の例としては、バスクにおけるバスク国民党 (PNV)、カタルーニャにおいてかつて存在した選挙連合である集中と統一 (CiU) やその事実上の後継政党である共にカタルーニャのために (JxCAT)、カタルーニャ共和左派 (ERC) などがある。②の例として、カタルーニャ社会党 (PSC) やポデモスの地域版が挙げられる。PSCはPSOEの姉妹政党であり、PSOEはカタルーニャにおいてはPSCを通じて国政選挙に臨む。したがって、PSCは国会においてPSOEの一員として数えられる。ポデモスはさらに複雑な様相を呈しており、各地域のポデモス関連政党が独自に立候補している。カタルーニャやバレンシアでは国政政党のポデモスとは別に国政選挙に臨み、議席を獲得している [Barberà y Correa 2020: 314, 319]。

まとめると、2015年まではカタルーニャやバスクといった地域政党が強力な地域を除いて、ほぼ全土でPPとPSOEが争うという構図になっていたとすることができる。他方で、このように地域政党が強力なのに比べて、第三党以降の国政政党は2015年まで大きな力を持つことがなかった。その理由として、どの国政政党も包括政党を目指し、左右イデオロギーという軸で二大政党に挑んだことが挙げられている。PPとPSOEは長年、有権者からそれぞれ中道右派政党、中道左派政党とみなされており、その同じ軸で争うのは分が悪かったと言え、二大政党以外の国政政党は万年野党の地位に甘んじ、やがて消滅した。スペインでは、争点を全て左右対立軸に落とし込んで検討される傾向が強い[Rodríguez-Teruel y Barrio 2020: 342-348]。その点、地域政党は、左右イデオロギーの差が前面に押し出されることなく、閣外協力という形で与党の一員を形成した。CiUやPNVは右派政党とみなすことができるものの、1993年にPSOEが単独過半数を割った際には、左右対立の軸を超えて、協力関係が成立している。

このように、国政の第三政党以下が二大政党と競合し、泡沫政党となったこと、二大政党とは直接争わない地域政党が二大政党に協力的であったことにより、スペインにおいて長年PPとPSOEが単独政権を樹立することを可能にしたと考えられる⁴⁾。

3. 政党システム変化のきっかけ? : 15-M運動と地域政党の再編

3-1. 15-M運動

スペインではバルセロナ・オリンピックが開催された1992年の翌々年から長期にわたって好景気に恵まれたが、2008年のいわゆるリーマン・ショックに端を発した世界恐慌の直撃をスペインは受け、深刻な経済危機に陥った。2008年に発足したPSOEの第二次サパテロ政権は、2010年に左派政権でありながら方針を転換し、緊縮財政政策を展開したが、経済的な混乱を鎮めることができず支持率を落としていった。その影響もあって、2010年11月のカタルーニャ州議会選挙では、PSOEの姉妹政党である与党PSCが大敗を喫し、CiUが州政権に返り咲いた。

緊縮財政政策による福祉国家の解体、社会経済的な危機を前にしてほとんど無策と思える状況に怒りを表して発生したのが15-M運動である。このことから、15-M運動の参加者は、「尊厳を奪われた人(indignados)⁵⁾」と呼ばれる。2011年5月15日、多数の若者が同時多発的にスペインの主要都市の広場を占拠した。当初は単なるデモ行進であったが、警察当局が交通妨害を口実に逮捕者を出すと、野営運動に発展したのである。結局マドリードの中心にあるソル広場は、6月12日まで約1か月間占拠された。この運動は、当初ソーシャルメディアなどによって少数の人間の呼びかけで始まり、インターネット上および物理的に、PPSOEと揶揄して既存政党の無策を訴え、保健分野の民営化、家賃未払いによる立ち退きなどに抵抗する運動を展開した。運動としては、いわゆるアラブの春の流れを受け継ぎ、米国のウォール街における「オキュパイ」へとつながっていった[Tejerina, Benjamin and Perugorria, Ignacio 2018: 1-2; 野上 2015: 197-198]。

4) 地域政党が少数与党に閣外協力した理由は、自治権の拡大が動機である。拙稿(2020)「カタルーニャ独立問題に関する一考察: 政党政治の変容という視点から」『アカデミア(社会科学編)』, 第18巻, 41-60頁. を参照のこと。

5) この訳語は、野上和裕(2015)「ボデモス擡頭のスペイン政治における意味」『法学会雑誌』第56巻第1号, 首都大学東京法学会, 196頁を参考にした。

この15-M運動がポデモスの起源と一般にみなされているが、野上は、それほど短絡的に15-M運動とポデモスを結びつけることはできないと主張する。15-M運動は確かに左翼的色彩を帯びていたが、運動を呼びかけた人々は非政治性の担保を図り、明確なリーダーを作らず、後のポデモスのリーダーとも無関係に進められたからである。またポデモスは、15-M運動を党派的に利用することを避けた。ポデモスの党首となるイグレシアスは、15-M運動が短期的には左翼政党を不利にすると認めていた〔野上2015:197-198〕。実際、選挙への影響も限定的である。15-M運動による主要都市での占拠が続く中で行われた統一地方選挙では、統一左翼（IU）が前回の統一地方選挙に比べて18.1%票を伸ばし、PSOEは逆に19.1%票を減らしたところまでは、既存政党批判を展開する15-M運動の理念に合致する結果となっているように思われるが、PPが7.1%票を伸ばしていることから、単純にサパテロ政権への懲罰的な投票がなされたと見るべきであろう。州議会選挙では、選挙が行われた13州のうち、8州でPPが過半数を獲得し、市町村議会選挙においても民主化後初めてバルセロナ市議会でPSCが大敗を喫し、市長の座を明け渡すこととなった〔Carvajal 2011〕。続く総選挙においても、PSOEは38%の票を失い、PPが単独過半数を獲得した。IUや進歩・民主主義連合（UPyD）は前回総選挙と比べてそれぞれ73.8%、273.5%と票を増やしたが、獲得議席はそれぞれ11議席と5議席ということになり、政権選択の場面ではほとんど影響を及ぼさなかった。

このように見ていくと、15-M運動が直接的に政党システムの再編を促したとすることは難しいことがわかる。野上は、15-M運動の限界を克服するために2014年1月にポデモスが結成されたと考えることができると述べる〔野上2015:199〕。経済危機が政党システムの変化をもたらしたことは確かであるが、その直接の契機が15-M運動であったということは難しいということになる。

3-2. 地域政党の再編

すでに述べたように、スペインでは少数与党の場合、連立政権を形成するのではなく、下院に議席を持つ地域政党から閣外協力を得て政権運営することが常態化していた。地域政党の中でも重要な存在がカタルーニャのCiUとバスクのPNVであった。これら地域政党は、国政においては左右イデオロギーを意識することなく、PPもPSOEも区別なく協力できたところに特徴がある⁶⁾。表2からもわかるように、両党合わせて下院で平均して20議席ほどを常に保有しており、この議席数で歴代少数与党をサポートしてきたのである。

2011年の総選挙では、PPが勝利し、ラホイ政権が成立した。ラホイ政権は、緊縮財政政策を進め、自治州財政に厳しい制限を加えた。さらにカタルーニャやバスクに対して対決姿勢を鮮明にした。カタルーニャ独立運動が盛り上がりを見せるようになった直接の原因は、2010年に憲法裁判所が下した改正カタルーニャ自治憲章に対する一部違憲判決⁷⁾であるが、ラホイ政権が経済不況の中、緊縮財政政策を突きつけ、カタルーニャとの対決姿勢を鮮明にしたことにより、カタルーニャ独立運動が激化するようになったと考えられる〔永田2020〕。

6) CiUもPNVも中道右派選挙連合ないし政党とすることができる。前者は選挙連合である。

7) 2006年に住民投票を経て成立した改正カタルーニャ自治憲章が成立から4年後に憲法裁判所より憲章の一部に違憲判決が下されてしまったこと。カタルーニャでは住民投票を経て成立したということから住民の総意である自治憲章が数人の判事の判断で価値を損なってしまったとして、市民約100万人が参加するデモが行われた。

カタルーニャ独立運動の過程で、その方向性をめぐって、カタルーニャ政界を約35年けん引してきた CiU は解体に追い込まれた⁸⁾。この結果、スペインの特徴であった、地域政党による少数与党に対して閣外協力をし、少数与党政権を成立させるという選択肢は事実上消滅したのである。2012年にバスクの州首相となったウルクリュは、穏健的な姿勢を見せており、PP・PSOE どちらでも協力する意向を示しているが、PNV が獲得できる下院での議席数だけでは、国政において少数与党政権を成立させるまでには至らないと考えられる [Magone 2018: 142, 204-205]。

カタルーニャの地域政党が再編されたことにより、2015年に政党システムが変化したと言うことはできないが、これまでのように少数与党政権の成立は不可能となってしまった。ここまで見てきたように、15-M 運動や CiU の解体といった事象は、2015年における政党システムの再編の直接的な要因と言うことはできないけれども、システムの再編に寄与した重要な要素と考えられる。

4. 2015年の総選挙以降に議席を獲得した新興国政政党

2011年の総選挙において下院で絶対多数を獲得して政権の座についた PP のラホイ政権であったが、経済危機を前にして前サパテロ PSOE 政権が始めた緊縮財政政策を継続する以外に手段がなかった。特に2012年は、外務・協力省の予算を前年比63.5%減にするという驚くべき予算を成立させている。また、失業率が25%に達する中で、解雇要件の緩和といった労働市場改革を断行し、支持率を低下させていった。さらに追い打ちをかけたのが、次から次へと明るみに出る汚職事件であった [加藤 2016: 313-314; Magone 2018: 127]。カタルーニャ独立問題に対する強硬な姿勢も不興を買った。

他方、下野した PSOE は、サパテロ政権の失策と評される一連の緊縮政策によって植え付けられた悪いイメージからの転換ができなかった。さらに、サパテロの後を受けたルバルカバ書記長は党内をうまくまとめることができなかった [Magone 2018: 132]。

このような二大政党への不信という状況において、ポデモスと市民党は登場するのである。

4-1. ポデモス

ポデモスは2014年1月にイグレスias以下中流階級以上の若手エリート研究者5人で結党された。反グローバリズム運動の影響を受けていること、反資本主義左翼を党内に抱えていることから一般に極左ないし左翼ポピュリスト政党であるとみなされている。またある種の陰謀論を辞さない過激な言動と SNS を駆使した政治スタイルからそのように解されている。しかし野上によれば、その実像は見誤っている。左翼との親和性は高いとしながらも、政策を見る限り、極左とは言えないと主張する。

ポデモスは、経済政策が新自由主義的な緊縮策以外に存在しないという主張がなされる原因は、政界と財界が癒着しているからであるとし、PP と PSOE という二大政党の政策は、大企業と銀行を優先させるものであったとして徹底的に批判する。つまり、こうした特権階層より国政を取り戻す必要があると主張する。こうした政財界の癒着が、財政赤字をいけないものという考えの流布が

8) CiU はカタルーニャ民主集中 (CDC) とカタルーニャ民主統一 (UDC) からなる選挙連合であった。CDC が独立を標榜する一方、UDC は独立を標榜しないということになり、CiU は解体となった。

なされ、ケインズ的な経済政策は選択肢の一つとみなされることはなく、あたかも緊縮財政政策が唯一の方法であるかのように見せていると主張する [野上 2015 : 203-205]。

SNS などで言説は過激な一方で、意外に経済政策は現実的であると野上は主張する。2014 年の欧州議会選挙の際のポデモスの主張は、①自治州の赤字禁止と公債の削減を謳った憲法 135 条の廃止、②年金支給年齢の 65 歳から 60 歳への引き下げ、③ベーシックインカム保障、④不当な債務の返済拒否、⑤君主制の廃止、⑥新憲法制定議会の開催、⑦地域の自己決定権、⑧妊娠中絶の公的医療内での自由化、⑨国境での移民監視の撤廃などである [中島 2016 : 153]。このうち②、③、④は非現実的であると特に批判の対象となった。

しかし②はユーロ危機以前に戻すというだけのことであり、③も多くの国で議論されている一般的な議論である。また④にしても念頭にあるのは EU からの財政支援債務である。この政策はしばしば無責任であるという批判がなされるが、スペインは EU から財政支援を受けておらず、専ら念頭にあるのはギリシアへの救済措置である。こうしてみると、言説に比べて、政策論は現実的であると言える [野上 2015 : 208-209]。

またイグレスiasは、緊縮財政政策へと方針転換するまで、サパテロ PSOE 政権の政策と高い親和性を示していた [野上 2015 : 209-210]。そして、有識者からポデモスの政策は PSOE が大勝して初めて単独過半数で政権を獲得した 1982 年と同質性があると指摘されている [Tezanos 2014]。このようにポデモスは一般に指摘されるような極左政党ではないということがわかる。そして実際、包括政党への道を歩み始めるのである。

ポデモスは、結党当初、党内民主主義を徹底し、イグレスias自身が政治的特権階級に位置付けられることはないとしていたが、実際にはイグレスiasを中心に組織化が図られていくこととなる。2015 年の総選挙に向けて、反資本主義左翼を解党させてポデモスに内包し、主張を穏健化させた。カタルーニャ独立問題といった論争的なテーマについては、未来にゆだねる姿勢を示し、断言しなかった。2016 年に実施された再選挙では、スペイン共産党をルーツに持つ統一左翼と連合を組んで統一ポデモスとして臨んだが、結果は敗北と呼べるものであった。71 議席を獲得したものの、100 万票以上を減らしたのである。市民運動を指導する共産党への反発を示していたポデモスが統一左翼と連合を組んだことへの反発であったと解されている [中島 2016 : 153-154 ; 野上 2015 : 201]。

2018 年 5 月に史上初めて内閣不信任案が成立することとなり、ラホイ PP 政権に代わってサンチェス PSOE 政権が成立したが、少数与党政権であったため、予算の成立が見通せず、サンチェスは議会を解散させた。解散を受けて行われた総選挙は、首班指名が不調に終わり、また再選挙が行われた。ポデモスは 2 回の選挙において、それぞれ 42 議席、35 議席と選挙のたびに議席を減らしたが、PSOE との連立交渉の結果、民主化以降では初めてとなる連立政権が誕生した。ポデモスは副首相ポストと 4 つの閣僚ポストを得ることになり、イグレスiasは副首相となった。

しかしイグレスiasは 2021 年 3 月に議員職および副首相職を辞してマドリード州議会選挙に立候補した。改選前 7 議席から 10 議席へと議席を増やすことに成功したが、イグレスiasの思ったような結果ではなく、ポデモスの全ての役職も辞した。次の選挙は 2023 年に実施予定であるものの、イグレスiasというカリスマを失ったポデモスがどうなるのか先行きは不透明である。

4-2. 市民党

市民党はカタルーニャで 2006 年に誕生した。当初、カタルーニャでのみ議席を獲得していたため、

地域政党と見られることもあるが、誕生直後の2006年にすでに他地域の地方選挙に挑戦していることから、国政政党を志向していたことが窺える。主張は、スペインの統一体としての現行の自治州国家体制を支持し、自治憲章を通じてのさらなる自治権の拡大に反対することであった。政党のイデオロギーとしては中道を主張し、左右イデオロギーに位置付けられることを拒んだが、税の軽減や補助金の拡大、公的領域におけるエスニシティ表明の禁止、不法移民による医療へのアクセス制限を含んだ政策を唱え、党首のリベラは、PPの青年組織に属していたことから、中道右派政党とみなされている [中島 2016 : 154-155; Magone 2018: 139-140]。

市民党は2006年のカタルーニャ州議会選挙を皮切りに結果を積み重ね、2015年の州議会選挙では18%の得票率で25議席を獲得し、第二党へと躍進した。国政選挙においても2015年の総選挙および2016年の再選挙においてそれぞれ40議席および32議席を獲得した。中道政党であることから、PP・PSOEのどちらにも協力できるということを主張し、第二次ラホイPP政権誕生の立役者となった。

2019年の総選挙では、57議席を獲得し、PPに僅差の第3党へと躍進した。しかしリベラはPPに代わる野党第一党を意識して123議席を獲得していたPSOEの政権成立に協力しなかった。その結果再選挙となり、リベラの非協力的な態度やVOXの躍進により、2019年2度目の選挙ではわずか10議席にとどまる大敗を喫し、リベラは政界を去った [Moraga 2019]。

市民党の政策は、「～ではない」という主張と中道であるということが強調され、曖昧な言説に終始した。リベラ党首の失策もあるが、より主張が明確であったVOXに票を奪われたのである。大黒柱であったリベラを失い、また主張の柱であったカタルーニャ独立問題の行く末が不透明となる中、市民党が巻き返すのは困難であると思われる。

4-3. VOX

VOXは2013年に結党され、2018年のアンダルシア州議会選挙で鮮烈に登場し、続く2019年の2回の総選挙では、それぞれ24議席、52議席と選挙のたびに勢力を拡大させている政党である。VOXは、PPの最右翼に位置付けられるメンバーがPPから分離して結党した政党である。そのため極右政党に位置付けられるが、その内実は複雑である。VOXの主な主張は、移民・難民問題への言及であるが、他の新興政党同様、PPとPSOEという二大政党の機能不全を訴えて登場した。PSOEに向けられた主張は、「行き過ぎた」ジェンダー平等政策および移行期正義の見直しであり、PPに向けられた主張はカタルーニャ独立問題への毅然とした対応である。ラホイPP政権はカタルーニャの独立に対して一貫して反対の立場を表明していたものの、対応の弱さから2017年には住民投票の強行を許し、カタルーニャの自治権停止といった対応をとることになり、混乱を招いたことへの批判である [横田 2021 : 32-34]。VOXは移民・難民問題への言及で注目を集めるが、カタルーニャ独立問題への強硬な姿勢が評価されて支持を伸ばしていると考えられている [Turnbull-Dugarte 2019: 1-8]。

ところでVOXの移民・難民問題への言及は、専らイスラムを標的にしたものに限定されるという特徴がある。池北によれば、VOXはイスラムがキリスト教的世界観とは正反対の世界観を有しているということからイスラム諸国からの移民とラテンアメリカ諸国からの移民を区別する選別的排除を正当化し、イスラム化の脅威とそこからへの防衛の重要性を主張する [池北 2019 : 21-23]。

そのVOXも2019年に立て続けに総選挙、統一地方選挙、欧州議会選挙と実施される中で、その主張を穏健化させ、専ら欧州的価値観の擁護者としてのスペインの立場を強調するものとなって

いる。このVOXの動きに対して、PPはカサドが党首となってからは、VOXの反イスラム言説を模倣して、VOXの主張の新鮮さを奪う作戦に出ている〔池北2019:20〕。PPの党首はフェイホーに代わり、VOXも2023年の総選挙に向けて、地方の支部長に対して言説を穏健化させるように呼びかけがなされている〔Sanz 2022〕。

5. まとめにかえて

本稿では、長年スペインにおいて継続したPSOEとPPを中心とした政党システムが2015年の総選挙において崩壊した原因について、政治制度や主に新興政党の政党組織に着目して考察した。ここでは簡潔にその考察結果を述べ、本稿の結びとしたい。

スペインの選挙制度は、比例代表制でありながら、ほとんどの選挙区において比例代表制の効果が得にくく、また新規参入障壁も比較的高かったことから、長年PSOEとPPという二大政党が活躍できた。

スペインでは2015年まで一貫して単独政権が成立しており、少数与党政権となった場合でも、カタルーニャなどの地域政党による閣外協力を得て、政権運営をなしてきた。

ところがスペインを襲った欧州経済危機は、カタルーニャの独立運動を先鋭化させ、少数与党に地域政党が協力するという形態を不可能にさせた。また欧州経済危機およびカタルーニャ独立問題への対応の不備やPPの大規模な汚職問題は、既存政党への不信を高め、既存政党へのアンチテーゼとしてポデモス、市民党、VOXが登場した。

しかしこれらの新興政党は、本稿での考察の結果、一般に言われているようなイデオロギーを有しているかどうかは疑問の余地がある。ポデモスもVOXもそれぞれ極左・極右政党と言い切れない面があるように感じられるからである。無論、極左・極右政党とは何かという難題を検討しなければならないが、本稿の主張はイメージほどポデモスやVOXが過激な政党であるとは言えないのではないかということである。ポデモスは、既成政党を批判する政党として登場し、言説レベルでは過激な主張が展開されたが、実際の政策を見てみると、かなり現実的な政策と評価できるものであった。また、イグレシアス書記長を中心に組織化を図り、全体的に穏健化したことから2020年よりPSOEと連立を形成するようになった。

VOXもポデモス同様、反既成政党として登場した。VOXが極右政党ではないとは言い切れないものの、移民・難民問題については、その主張が反イスラムに限定されている。主張の大部分が反イスラムに割り当てられているものの、有権者からはカタルーニャ問題に対する既成政党の対応のまずさについて支持を得ている。また支持を伸ばす戦略を採用していることから、その主張を穏健化させている。

このように既成政党への批判という文脈で登場したこれらの新興政党であるが、実は既成政党にかなりの部分で親和性が高く、ポデモスならPSOE、VOXならPPとの連携を模索する可能性が高い。少なくとも連携を模索できるように穏健化が進められている。そうなると、また左右ブロックへと収斂していく可能性も否めず、一見大きく変わったように見えた政党システムもまた元のような形に戻っていくかもしれない。その意味で、2023年に予定されている総選挙は、スペインの政党システムの今後を占う重要な局面になると考えられる。

参考文献

日本語文献

- 池田朋洋 2014 「政治 / 経済危機下のスペインにおける 15-M 運動の展開とその成果：オルタ・グローバリゼーション運動理論の批判的検討から」『上智ヨーロッパ研究』第6巻, 77-94頁.
- 池北眞帆 2019 「VOXの反イスラム言説の論理と国民党への影響」『スペイン史研究』第33号, 15-28頁.
- イングルハート 1993 『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社.
- 加藤伸吾 2016 「アスナル政権～ラホイ政権」立石博高・内村俊太『スペインの歴史を知るための50章』明石書店, 305-315頁.
- 中島晶子 2016 「左翼ポピュリズムという幻影—ギリシアの急進左派連合とスペインのポデモスから—」『年報政治学：政党政治のフロンティア』2016-II, 木鐸社, 144-162頁.
- 永田智成 2020 「カタルーニャ独立問題に関する一考察：政党政治の変容という視点から」『アカデミア（社会科学編）』, 第18巻, 41-60頁.
- 野上和裕 2015 「ポデモス擡頭のスペイン政治における意味」『法学会雑誌』第56巻第1号, 首都大学東京法学会, 193-227頁.
- 横田正顕 2021 「尖鋭危機と政党システム変化—2010年代のスペイン・ポルトガル・ギリシア」『年報政治学』2021-II, 筑摩書房, 15-43頁.

欧文文献

- Barberà, Oscar y Correa, Patricia 2020 “Los partidos políticos en España” Renui, Josep Maria (dir.) *Sistema político español* 2ª edición, huygens Editorial, pp. 313-341.
- Bosch, Agustí 2018 “El sistema electoral español” Renui, Josep Maria (dir.) *Sistema político español* 2ª edición, huygens Editorial, pp. 279-292.
- Calvet, Jordi 2020 “El comportamiento en las elecciones al congreso de los diputados” Renui, Josep Maria (dir.) *Sistema político español* 2ª edición, huygens Editorial, pp. 293-311.
- Canal, Jordi 2017 “Epilogo: La difícil salida de las crisis, 2010-2017: Una lectura política” Canal, Jordi (dir.) *Historia contemporánea de España volumen II 1931-2017*, Penguin Random House, pp. 531-579.
- Field, Bonnie N. 2016 *Why Minority Governments Work: Multilevel Territorial Politics in Spain*, Palgrave Macmillan.
- Kitschelt, Herbert 1994 *The Transformation of European Social Democracy*, Cambridge University Press.
- Magone, José M. 2018 *Contemporary Spanish Politics Third Edition*, Abingdon: Routledge
- Meguid, Bonnie M. 2005 “Competition between Unequals: The Role of Mainstream Party Strategy in Niche Party Success” *The American Political Science Review*, Vol. 99, No. 3, pp. 347-359.
- Rodríguez-Teruel, Juan y Barrio, Astrid 2020 “El sistema de partidos multinivel en España” Josep Maria (dir.) *Sistema político español* 2ª edición, huygens Editorial, pp. 341-360.
- Tejerina, Benjamin and Perugorria, Ignacio 2018 “Beyond Austerity and Indignation: Embodiments, spaces, and networks in the 15M Movement: An Introduction” Tejerina, Benjamin and Perugorria, Ignacio (eds.) *Crisis and Social Mobilization in Contemporary Spain*, Routledge, pp. 1-14.
- Turnbull-Dugarte, Stuart J. 2019 “Explaining the End of Spanish Exceptionalism and Electoral Support for VOX” *Research and Politics*, No. 6, Vol. 2, pp. 1-8.

新聞・インターネット情報等

- Carvajal, Álvaro “El PP arrolla al PSOE en las urnas” *El Mundo*, 22 de mayo de 2011.
- Moraga, Carmen “Los bandazos que hundieron a Rivera en los sondeos: de la moción de censura a los vetos de quita y pon a Sánchez” *el diario.es*, 9 de octubre de 2019 (<https://www.eldiario.es/politica/albert-rivera-ciudadanos->

estrategias-bandazos-encuestas_1_1324333.html) (Last accessed: 31/08/2022).

Sanz, Patricia “Vox pide a sus líderes locales suavizar el mensaje de cara a las municipales y autonómicas” *El debate*, 16 de agosto de 2022 (https://www.eldebate.com/espana/20220816/vox-pide-a-sus-lideres-locales-suavizar-el-mensaje-de-cara-a-las-municipales-y-autonomicas_54821.html) (Last accessed: 31/08/2022)

Tezanos, José Félix “¿Existe paralelismo entre el PSOE de 1982 y Podemos?” *Nuevatribuna.es* 30 de noviembre de 2014 (<https://www.nuevatribuna.es/opinion/jose-felix-tezanos/falacias-comparativas-y-maniobras-intoxicacion-existe-algun-paralelismo-psoe-1982-y-podemos/20141130185719109852.html>) (Last accessed: 31/08/2022).

The Meaning of Appearance of New Political Parties in Spanish Politics: From a Two-Party System to a Multi-Party System?

Tomonari NAGATA

要 旨

スペインでは独裁者フランコの死後に発生した民主化以来、長らく約40年近く国政の二大政党のどちらかが政権を担当するという状態が続いた。しかし2015年の総選挙では二大政党が議席を減らし、政権運営に影響を及ぼし得る複数の国政政党が議席を獲得するに至った。新興政党が新規に勢力を拡大することが困難な選挙制度であり、なおかつ抜本的な制度変更もないスペインにおいて、突如として政党システムの変化が生じた理由は何であろうか。

暫定的な結論として、欧州経済危機などの課題に対する対応が不十分であった二大政党への不信が二大政党の議席率を減らし、複数の政党が政権を争い得る状況になったということが言える。また地域政党の再編がこれまでの政権運営を困難にさせたということも付随的に説明要因となり得る。

しかし新興政党は、登場時と比べてある意味穏健化しており、このまま多党制がスペインで継続するかどうかは今のところ先行き不透明であると言える。